ユーザー様の声

豊島区役所　総務部　総務部長　佐藤和彦様の声



「首都直下地震が起きれば区内全域になりますし、豊島区全域でやらなければいけないとしたら５万棟の建物を調査しなければいけない。豊島区の職員って２千人しかいないわけですし、２千人全員がそれにかかれるわけじゃない認定調査のノウハウを持った人間がほぼいない。全く目処が立たないわけですね。目処が立たないところに一筋の光明が差し込んだのがこのシステム。**自治体にとっても被災者にとってもお助けシステム**だなと思いますね。」

新潟県庁　防災局　防災企画課　課長　涌井正之様の声



「同じシステムを都道府県単位で導入しているところが、岩手県、茨城県、東京都、京都府が新潟県と同じように全県レベルで入れております。こういった県とやはり連携することによって、同じシステムを入れている都府県が被災した際にスムーズに応援に行けます。新潟県は安平町に支援に入ったんですけども、同じシステムを入れている安平町に支援に入る方がより効率的、効果的になります。そういった意味では県内、県外問わず**多くの自治体が同じシステムを導入**して同じシステムで対応していくことができるようになれば、それぞれ相互の**受援、応援にとっては非常に円滑**にできるものになっていくのではないかなと考えています。」

むかわ町　総務企画課　危機対策グループ　木村祐太様の声



「平成28年の熊本地震に実際に被災されて対応していた**熊本県の御船町の職員の方々も支援**にいらしてくださり、実際にその熊本地震があった際に今回の被災者生活再建支援システムを利用しているということがありました。システムを導入するというところから実際導入した後の使い方だったり、運用の仕方というところも、今回御船町の方、職員の方々にも多大なるご支援をいただいたこともありまして、**大きな滞りもなくその支援の業務を進められる**ことができました。」

ユーザー様の声

京都府　危機管理部　災害対策課　主幹　津田聡雄様の声



「システム導入後、見えてきた課題としては、いざというときに備え、平時から操作になれておく必要があるということを感じております。
本システムは**導入後の研修プログラムが充実しています。**研修プログラムは、座学のほか、実際の運用を想定し、罹災証明発行窓口の運営やシステム操作など、一連の流れを実際に体験できる実動訓練があります。
京都府においても、平時におけるこれから研修を通じ、各市町村が迅速な被災者支援業務体制を構築できるようバックアップしていきたいと考えています。
また、システムを実際に運用していく中で、**各市町村からの要望をシステムのバージョンアップ時などにしっかり反映**していただいています。」

茨城県　防災・危機管理部　防災・危機管理課　主査　大関裕之様の声

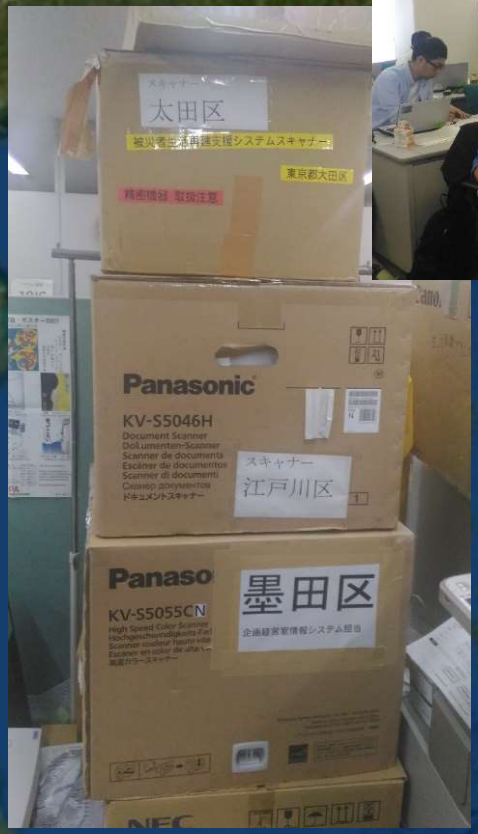


台風19号は10月12日から、大きな被害が発生しまして、県内でも那珂川や久慈川で氾濫が起きましたし、**システムを構築していただいたNTT東日本さんにも水戸、常陸太田、常陸大宮、城里、大子と、5つの市町に入っていただいて、**本当に準備を1からやっていただくようなかたちで**システムを稼働できるように準備**していただいて。今回のこの災害では初めて、**モバイルシステム**というのを使って、建物被害認定調査をやりまして、「実際、**非常に好評で、「ぜひ自分の自治体でも使ってみたい」**という声もいただいていまして、やはり今後、目指していくべきところは、**システムを通じて、県外の自治体との相互支援を構築**していくとこだろうと思っておりまして、**システムを導入していない自治体の方には、ぜひ導入をご検討**していただいて、
茨城県としては、そういった自治体と手をつないで協力して、何かあれば、茨城県からも手助けに行きますし、また茨城県に何かあれば、ぜひ助けていただきたいというふうに思っております。」

全国応援受援ネットワーク

- 私たちは、産官学の**全国応援受援ネットワーク**を**つくろうとしています（業界唯一）**。新潟から安平町への応援職員

東京から
熊本への
システム貸与



東京から熊本への応援職員





第1回
全国ユーザーカンファレンス



ユーザーカンファレンス

第1回
(2019.10.9)

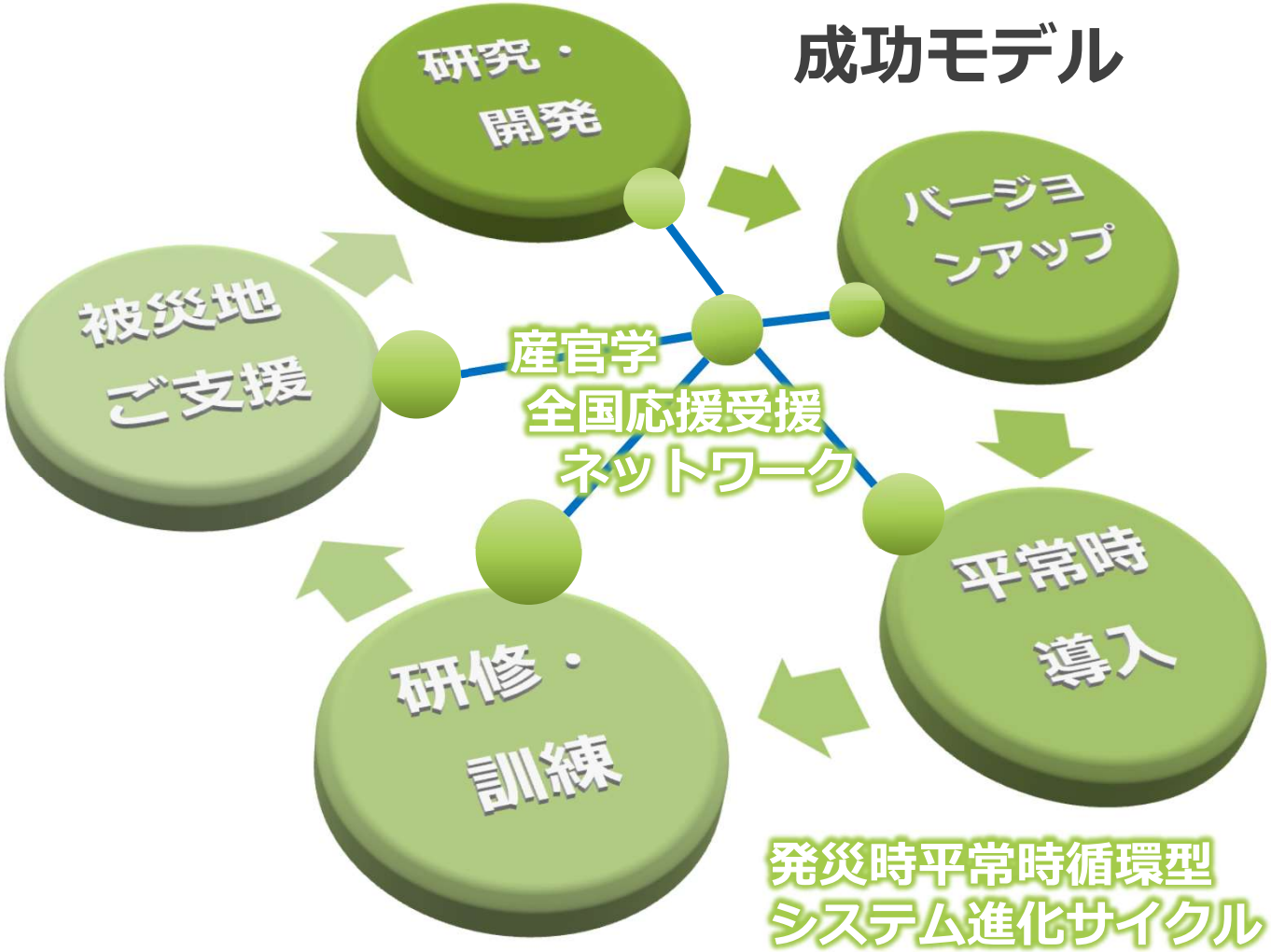
13:30～13:35　開会のご挨拶
13:35～13:55　講演１　北海道むかわ町　様　「被災地におけるシステム活用について」
北海道むかわ町
総務企画課　危機対策グループ
主事　木村 祐太　様
13:55～14:05　質疑応答
14:05～14:25　講演２　東京都北区　様　「平常時におけるシステム訓練、研修について」
東京都北区
区民部戸籍住民課　王子区民事務所
所長　内田　庄一　様
14:25～14:35　質疑応答
14:35～15:00　NTT 東日本 「導入状況について」
15:00～15:10　休憩
15:10～15:30　NTT 東日本 「バージョンアップについて」
15:30～15:55　MS&AD インターリスク総研（株）　「建物被害認定調査研修のご紹介」
15:55～16:20　ESRI ジャパン（株）　「モバイル調査システムのご紹介」
16:20～16:35　自治体様からの提言　茨城県　様　「システムを活用した応援受援について」
茨城県
防災・危機管理部　防災・危機管理課
防災担当　大関　裕之　様
16:35～16:40　閉会のご挨拶・アンケート記入
16:40～17:10　システム操作、モバイル調査操作体験コーナー





まとめ：
私たちだけがご提供できる唯一のシステム

- 課題「災害関連システムは、本番でうまく使われない。」
- 私たちは、１つだけ解があると考えています。



<本件問い合わせ先>

東日本電信電話株式会社
ビジネスイノベーション本部
テクニカルソリューション部
第四プロジェクトエンジニアリンググループ　第一担当

TEL　：03-6803-9056
MAIL：saiken-gm@east.ntt.co.jp
URL　：https://business.ntt-east.co.jp/service/saiken/